

笹川平和財団第 81 回理事会 特別講演

ロシア・第二期プーチン政権の課題
—— ベスラン事件の背景とロシア政治の展望 ——

防衛庁防衛研究所 研究員

湯浅 剛

2004年9月29日

於：日本財団ビル 8 階会議室



湯浅 剛 [ゆあさ たけし]

1968 年群馬県生まれ。92 年上智大学外国語学部ロシア語学科卒業、2000 年上智大学大学院外国語学研究科博士課程満期修了。在デンマーク日本大使館専門調査員を経て、現在、防衛庁防衛研究所研究員。このほか、上智大学および慶應義塾大学にて非常勤講師、秋野豊ユーラシア基金 (www.akinoyutaka.org) 発行のメール・マガジン『ユーラシア・ウォッチ』編集担当などをつとめる。専攻は国際関係論、比較政治学。主な著書、論文に『アクセス比較政治学』(共著、日本経済評論社、02 年)、『現代中央アジア論』(共著、日本評論社、04 年)、「北欧諸国にとっての NATO 拡大問題」(『国際学論集』第 43 号、上智大学国際関係研究所、99 年)、「ロシアの対中央アジア政策」(松井弘明編『9.11 事件以後のロシア外交の新展開』日本国際問題研究所、03 年)。

《講演》

今月の初め、チェチェン共和国に隣接する北オセチア共和国ベスランで発生した学校占拠事件は、児童、一般人を含めて、約 300 人を超える死者、行方不明者を含めると 500 名を超えるといわれる犠牲者を出す、非常に悲惨な結果をもたらしました。本日は、その背景と今後の展望についてお話したいと思います。

帝政ロシア時代から続く拡張主義

ロシアの歴史的な経緯を見ますと、変化した要素、変化しない要素の両方が、常に指摘できると思います。私自身感じますのは、今回の事件の背景として、チェチェン共和国やカフカースをめぐる情勢の中で変わらない構造、すなわち比較的長い歴史的なスパンで維持されている構造が指摘できるのではないかとことです。

帝政ロシアは 17 世紀から、カフカースまで南下をして、拡張主義的な戦争を行ってきました。当初は、南カフカース、現在のグルジアを中心とした地域が先に帝政ロシア領となりました（1801～）。しかし、依然として帝政に反発をしていたチェチェン人あるいは現在のタゲスタンに相当する地域住民との抗争が続きます。この構造が依然として尾を引いているのです。

帝政時代、シャミーリ（1797～1871）というリーダーのもとにイスラーム系少数民族が集結し、イマーム（イスラームの宗教的な指導者）を中心とする国家（イママート）を現在のチェチェンあるいはタゲスタンに建設しようという動きが起こりました。しかし最終的にはシャミーリが投降する形で現在のチェチェン、タゲスタンがロシア帝国に編入をされました。その後も、シャミーリの後継者を自称する人たちによって、帝政ロシア、モスクワとチェチェンの対立構造が続いているのだと言えます。

チェチェン問題の全国化

こういう比較的長いスパンで変わらない構造と併せて、ソ連時代から出てきた現象にもベスラン事件に関わるものがあるのではないかと思います。それを私は「チェチェン問題の全国化」という形でまとめてみたいと思います。

どういうことかということ、帝政時代までは、こういった拡張主義によるチェチェン人たちの矛盾や葛藤は、カフカースでだけ生じていたのですが、ソ連時代の諸政策によって、こういう複雑な問題が、より全ソ連的な形で拡張してきたという傾向があるのではないかとことです。一例として、第 2 次世界大戦中の 1944 年に、チェチェン人をはじめとするカフカースの民族が中央アジアに強制移住をさせられました。当時カフカースまで侵攻してきたドイツ軍とチェチェン人たちが結託しているのではないかといたことからこういった措置がとられたのです。そして、この強制移住は、1956 年にスターリンによって解かれるまで続き、順次帰還をしました。

チェチェン人が強制移住させられたあとの土地に、たとえば今回問題になったオセチアの民族の

オセッ人が移動し、隣接の民族との対立も生まれています。しかし、ソ連時代のチェチェン人は、抑圧されていただけでなく、ソ連の政治構造や社会構造の中で活躍していく場も与えられてきました。これはヤミ経済も含めてですが、都市部での商業活動という形で全国に拡散をしていく、あるいは中央政府や軍の中で昇進していくというケースも出てきました。その端的な例が、ドゥダエフ（1944～1996）という、ソ連末期に空軍少将まで昇進した軍人です。後にチェチェンの独立運動を率いて1991年に独立を宣言し、初代大統領になった人物です。

チェチェン紛争の泥沼化と周辺地域に広がるテロ行為

チェチェン紛争は、主に2つの時期に分けることができます。第1次紛争は1994～1997年のエリツィン政権下で起こりました。ロシアからの分離独立を目指した動きだったのですが、これはエリツィンの2度目の大統領選挙の直後の1996年8月に、ロシア側のレーベジ安全保障会議書記（1950～2002）と、チェチェン側のマスハドフ（現大統領、1951～）の間で交わされた「ハサヴユルト合意」によって一応の解決を見ます。これにより、1997年までにはチェチェンからロシア軍が撤退しました。

第2次チェチェン紛争は1999年に始まり、かれこれ5年以上続いています。第1次紛争とのいちばんの違いは、ロシア側が、モスクワやロシア全体の都市部で起こっているテロ行為はチェチェン人に絡んでおり、第2次戦争は「対テロ戦争」であるというある種のレッテル貼りを行ったことです。

すでに皆さんご存じのように、プーチン政権になってからも、テロ事件、あるいはチェチェン内戦の泥沼化現象が依然として続いています。そしてチェチェンに隣接するイングシェチア、北オセチアなどでも独立派によるテロ行為が次第に活発化しています。こういう中で、ベスラン事件が発生しました。

事件の責任は誰にあるのか、何をなすべきか

いま日本では、プーチン政権が先祖返りを始めていると言われていています。ソ連時代のように、メディアを統制して、非常に強権的な政策をとってきているという印象が語られていますが、このあとご紹介する現在のロシアのメディアの論調を見ると、検閲等があるのは事実ですが、発言の自由、政権に対する批判の自由というのは、ある程度はまだ許される状況ではないかと言えます。ベスラン事件に関する限りでは、日本のメディアのほうが論調が同じで、ロシアの論調のほうが、むしろ多様なのではないかという印象さえあります。

ロシアの歴史を考えると、あるいはロシアの文学や社会の永遠のテーマとして、常に2つの課題が例示されます。それはロシア語で、「クトー・ヴィノヴァット（誰に責任があるのか?）」あるいは、「シトー・デーラッチ（これから何をなすべきか?）」という問題です。同じような書きぶりがベスラン事件においても、ロシアのメディアで現在もお展開されています。それを簡単にご紹介したいと思います。

まず、誰が悪いのか、誰に責任があるのかということですが、レジュメ（12ページ参照）の2に

示しましたように、非常に多様な議論がなされています。当然「テロリストが悪い」と言う人物もいますし、「テロの根源にある諸原因を解決するべきだ」という議論もあります。たとえば、事件が起こった北オセチアのザソフ大統領は、「テロの原因と結果をもっと早くから論じるべきであった。テロの根っこにあるものが分離主義と民族主義であることは明らかである。テロリストの基地を見つけ出し、テロを食い止めなければならない」と述べています。テロリストに対する批判と同時に、北オセチア議会議員のアグナエフのように、KGB の後継機関である FSB（連邦保安庁）をはじめとして、その配下にある特務部隊、特殊機関といった組織の措置に問題があるとする論調もあります。さらに、一般の有識者という立場からですが、リモノフという作家のように、大統領あるいは政府を批判している場合もあります。

『モスコフスキエ・ノーヴォスチ』という、どちらかというとリベラル系の週刊誌は、政府要人、特にエリツィン時代、あるいはプーチン時代に実際に安全保障問題、治安機関の責任者として意思決定にかかわったとされる人物に突撃インタビューをして、「あなたに責任があるのかどうか」を問うた記事が連載しています。この記事を読む限り、個人的責任を認めた人物は、どちらかというと、治安機関、安全保障機関の中核にいた人物というよりは、その周辺にいた人物です。より中核にいた人物、首相クラスや FSB の長官経験者、内相等の要人などは不在あるいは多忙を理由に回答を拒否しています。

次に世論がどのように考えているかですが、レジュメ 2- (9) は、実はこれも『モスコフスキエ・ノーヴォスチ』紙からの引用ですが、2002 年 10 月のモスクワ劇場占拠事件のときの世論調査と今回のベスラン事件に関する世論調査の比較です。こういう世論調査を見ても、さまざまな制約があるとはいえメディアはまだ一応機能しているのかなという印象を受けます。

「責任の所在」を見ますと、テロリスト、戦闘員の責任が重いのは当然だと思いますが、ロシア指導部のハンドリングが悪かったという意見が、2002 年は 15% だったのが、2004 年には倍近く増えています。ロシア指導部に対する批判が世論の中でも高まっていることが見えるわけです。

また、今後、ロシア政府あるいは FSB 等の特務機関に、テロリズム防止を期待できるかという問いについては、「できる」と答えた人が減って、「できない」という回答が増えています。現在のロシア政権指導部の処置に対するある種の諦めというか、いろいろな問題があると世論が感じていることがわかります。

プーチン政権の行方——制度改革は進むのか

レジュメの 3 は、ベスラン事件以後のプーチン政権がどうなるか、これからどうすべきかという問題についての議論をまとめたものです。ベスラン事件以後、プーチンはテロリズム対策をより強化するという名目の下で、ロシアの政治制度の改変を目指そうと動いています。ただ、こういう動きがプーチンをはじめとするロシアの指導部の思うように順調に進むかどうか、あるいは 2 期目のプーチンが、レームダック的状况に陥るかどうかなどというのは、これからの展開次第で、まだまだ不透明な部分が多いのではないかとというのが、私自身の印象です。

1941 年 6 月に独ソ戦争が始まったあと、スターリンは約 2 週間近く沈黙し、それから国民へ結束を呼びかけたという有名なエピソードがあります。時間は短いのですが、ベスラン事件後のプーチンには、それと比較できるような行動が見られます。事件直後の 9 月 4 日、事件現場を視察するプ

プーチンは非常に憔悴し切った表情でした。果たしてこういう指導者で、いろいろ意思決定がなされるのかどうかといったことさえ不安に思われるような、非常に疲弊した印象がありました。この直後に、国民に直接呼びかける形で「テロとの戦い」を改めて宣言している姿は、スターリンのように、これから戦争に向かう国家の指導者としての立場を象徴しているように思えました。

さらに9月13日には政治制度の改革案を提示しました。その要の一つとして提示されているのが下院（ドゥーマ）の選挙制度改革です。現在は小選挙区と比例代表を併立させているのですが、小選挙区制を廃止して、政党中心の比例代表のみに移行していくという動きです。あわせて、地方首長を直接大統領が指名しようという動きがあります。このような改革方針は、地方代表の立場を脆弱にさせるのではないかという懸念があります。現在のところ、まだ地方の首長からは表立った批判は出てきていませんが、潜在的には地方の不満が中央に対して存在していることから考えると、今後、この改革案がどのような形で具体化されるのかは、未知数です。

支持率低下による求心力不足

併せてプーチン政権の不安材料の1つとして考えられるのが、支持率の低下です。プーチンは圧倒的な国民の支持を得て大統領に信任されたというイメージがありますが、実は今年3月の選挙以降、徐々に支持率が低下しています。世論財団というロシアの世論調査組織（www.fom.ru）が行った調査を例にとると〔レジュメ 3- (3)〕、今年3月にプーチンの名を信頼できる政治家として挙げた率は40%、ベスラン事件直後にはこれが3割を切るようになりました。

プーチンのこのような改革案に対して国民の反応はどうかと言いますと、プーチンの制度改革、特に地方の首長を直接指名することに対しては、一応過半数の人が賛成をしていることが世論調査では出ています。ただ、改革によって地方権力の汚職が減るか、より潤滑な指揮命令系統が実現するのかどうかということになると、実はあまり変わらないのではないかという意見が43%で、いちばん大きい割合を占めています。国民は、プーチンのお手並み拝見といった状況で、これから先の効果はまだ評価しかねる段階だと言えらると思います。

ゴルバチョフ、エリツィンは、今となってはもう過去の人でそれほど政治的な影響力はありませんが、自分たちの行ってきた仕事を正当化する意味も込めて、現在のプーチン政権の制度改革を、「民主主義からの後退である」とあからさまに批判しています。現在のロシアは、誰に責任があるのか、何をなすべきかの両面に関して、まだその答えを出し切れない状況にあるのではないかと思います。

今日はあまりお話できなかった国際問題との関連を含めて、現在のコーカサス情勢が、ロシアの内政・外交において、非常に大きなインパクトを与えていることは否定できない状況だと思っています。私自身のお話は終わりにして、皆さんからのご質問をお受けしたいと思っています。

《質疑応答》

○水口弘一理事 どうもありがとうございます。先生のお話を伺うと、現状ではまだロシアはきわめて民主的であるという印象を受けますが、世論調査に関して [レジュメ 2- (9)、3- (3)、3- (4)]、世論財団はどのぐらいの規模で、何人に対して調査したのか。また ROMIR 社とはどういう組織なのか。日本のメディアや世論調査と比較して、どのぐらいの信頼度があるのか、その辺を教えてくださいたいと思います。

○湯浅 ロシアでは、主な世論調査の組織は 3 つあります。そのうちの 2 つが報告で採りあげた世論財団と ROMIR (ロシア世論・市場調査 [www.romir.ru]) です (もう一つは、全連邦世論調査センター [www.wciom.ru])。ソ連末期からそれぞれ活動を始めるようになり、すでに 10 年以上の経験を積んでいます。確かに、手法の点で問題があるという指摘もありますが、一応ロシアの世論状況を測る上での指標ということでは、ある程度参考になるのではないかと思います、こういう形で掲載させていただきました。大統領支持率に関する世論財団の調査は、週 1 回定期的に全国規模で行い、それをウェブサイトで発表しています (詳細はレジュメを参照のこと)。

ROMIR 社の調査は、サンプル数が 1,500 で、都市部を中心に全国調査を行っています。確かに日本の世論調査のように、特定の人物、特定の傾向の人たちに偏らないようサンプルをばらしているかという点、まだまだ疑問点がありますが、一応現在のロシアの情勢を考える上での指標として、こういうものを示しました。

私の話が、ロシアがきわめて民主的な国であるという印象を皆さんに与えたとすれば、私のミスです。確かに、制限つきであっても言論の自由、意見を表明する自由は存在しているとは言え、非常に政権に近い人物のアナトリー・チュバイスが「リベラルな帝国」という言い方をしているように、ある程度の言論の自由は認めているが、それは中央からのコントロールを踏まえたものです。ですから、欧米の尺度から考えると、現在のロシアの民主化の程度、民主主義の度合いは、まだまだ問題があることを付け加えさせていただきます。

○大河原良雄理事 3 月の大統領選挙で、プーチンは 70%以上の得票を得て圧倒的な勝利をおさめました。3 月の世論調査では支持率がわずか 40%です。そのギャップはどのように考えたらいいかという点を教えてくださいたいと思います。

また、地方首長指名制度、これは中央集権化と言われていますが、お話を伺っていると、潜在的な地方の不満を吸収するというより、むしろ逆な方向へ走っているような気がします。

○湯浅 まず大統領選挙の得票率と世論調査による支持率のギャップですが、今回の大統領の選挙は投票率自体が低く、70%に満たなかったと記憶しています。プーチン不支持の人たちの多くは棄権しました。もともとプーチン不支持が少ない投票者の中での 7 割の支持ということで、こういう数字の落差が出たのではないかと思います。また、確かに 40%という世論調査の数字にどれだけ信憑性があるかということも問題なのかもしれません。

もう 1 つ、地方首長指名制度に関して、確かに、地方の意見をより理解した人物を首長に据えて、中央で議員として活躍してもらおうケースも考えられるわけです。しかし、プーチン政権のこれまで

の経緯からみると、地方の意見集約のための制度改革を提示したかという点、若干疑問があります。プーチン政権は、2000年に中央・地方関係の制度改革を行っていますが、その時は地方の首長などが職権で自動的に上院議員になるのではなく、地方政府の執行・立法の代表が互選で上院議員となることになりました。その代わりに、地方の首長・議長は、常設的な議会ではなく、別の評議会に参加する形で国政に参加し、上院の議員は地方の行政府と議会の代表から構成される形に変わってきました。また、これまでのロシア議会では、下院の定数の半数を小選挙区、残りの半数を比例代表制で選び、小選挙区で選出された地方代表に国政に参加してもらうというシステムになっています。

今後地方の首長を直接中央が指名することになったときに、地方の意向も汲んでくれればいいのですが、プーチンが念頭に置いているのは、北カフカースの現状ではないかと思います。北カフカースに中央の意向を配慮した指導者、ある意味、中央政府からの総督のような立場の人物を派遣することになってしまうのではないかと思います。

それほどテロの問題に関して敏感ではない地域、たとえば極東やシベリアといった地域では、石油やガスなどがたくさん採れるのに、全部中央が吸い上げ、自分たちは税金だけ取られているという不満が常に出ていますので、こういう不満を吸収する上でも、地方の有力者を大統領が指名する形での治め方になることがあるのではないかと思います。

○**入山映理事長** 現在チェチェンは、独立国ですか。あるいは、連邦に組み込まれた共和国ですか。

○**湯浅** 独立国ではありません。ロシアの中の連邦に組み込まれた1地方です。

○**入山** つまり、いまチェチェンの人たちが望んでいるのは、共和国のステータスから、独立国家になりたいと言っているわけですか。

○**湯浅** 独立派はそういう主張をしています。

○**広中和歌子評議員** そのパーセンテージはどのぐらいですか。

○**湯浅** パーセンテージを申し上げるのは大変難しいと思います。チェチェンの人口ですら、正確な数字がわかりません。ロシアでは、2002年に全国規模で人口調査を行いました。そのときにチェチェンの人口だけがいち早く発表され、101万人という数字でしたが、これは私自身が今まで勉強してきた常識から考えると、少し多すぎるというか、本当に確かなものなのかどうか非常に疑問です。1989年（ソ連時代）に行った人口統計の調査のときも約100万人でしたが、難民が多量に流出し、主要都市がほとんど廃墟と化している中で人口が全く変わっていないというのは、私自身は非常に疑問です。

現在、独立派と言われるグループも、チェチェンにはおらず、周辺のタゲスタンの山岳やチェチェンの南部の山岳地帯に潜伏したり、さらにチェチェン南部の山岳地帯を越えて、グルジアに潜入していると言われています。こういった状況で、彼ら独立派の数はパーセンテージでは示せません。おそらくは1万人に満たない、ゲリラ的な活動をしている統制のとれていない部隊が、各地で潜伏しているのではないかと思います。

○**広中評議員** グルジアなど一部独立を勝ち取った地域もありますが、グルジアでもシュワルナゼに対する国民の不満が蓄積し、大統領辞任に追い込まれたりしています。チェチェンの場合は、独立に手を挙げるのが遅くなって乗り遅れたという感じですか。それともコンセンサスが十分出来上がらなかったのが独立を申請しなかったのでしょうか。

いずれにしてもグルジアも含めてこの地域が非常に不安定なのは、歴史的なこととしか説明がつかないのですか。もう少し詳しく教えてください。

○**湯浅** 歴史的な経緯とソ連時代にできた境界線の線引き問題の2つがあるのではないかと思います。なぜグルジアなどは独立できて、チェチェンが独立できないかというのはきわめて単純で、ソ連を構成していた15の共和国は、ソ連解体後はいずれも主権国家として独立しました。

チェチェンは、ソ連を構成していた共和国の1つであるロシア共和国に組み込まれた行政区分——当時は自治共和国と言っていました——だったわけです。チェチェン人は、当初はゴルバチョフに対して異議申立てをし、後にエリツィンに対する異議申立てをしました。エリツィンはロシアの一体性は譲れないということで、チェチェン共和国の独立は果たされなかったわけです。

チェチェンがソ連が編成された当初に、あるいはスターリン時代のある時点で、グルジアやアゼルバイジャンのように連邦主体になっていれば、チェチェンも独立国になっていた可能性はありますが、ソ連時代の経緯からして、不可能であったと思います。

○**山崎正和理事** 民族という概念は非常に曖昧なものです。チェチェン人や北オセチア人など、民族と称されるグループでも、言語などの特色、宗教についてはイスラームが広く支配しているようですが、分派もきつとあるのだらうと思います。生活習慣、その他いろいろあるのでしょう。たとえば、チェチェン人と北オセチア人がモスクワの街でばったり会ったら、「我々とは違う」とすぐ分かるほど違うものですか。

○**湯浅** 自分がチェチェン人でもオセチ人ではないので、実感としての発言はなかなか難しいのです。ただ、少なくともチェチェン人とオセチ人に関しては、言語体系や知的経緯から、自分たちの認識として、これは全く別の民族グループであるという意識は持っていると言います。

ここが難しいところですが、チェチェン人とイングーシ人は歴史的にはほとんど同じ民族として位置づけられてきました。チェチェン共和国とイングーシ共和国が分かれたのはソ連末期になってからで、ソ連が解体する直前に、こういう形で境界区分がなされたのです。それまではチェチェン・イングーシ自治共和国という1つの共和国でした。

そういうことで確かにどれだけ明確な区分があるのか、一体性があるのかは、なかなか見分けづらいたところがありますが、現在、問題になっているチェチェン人とオセチ人に関しては、少なくとも私の知識では、より明確な区分があるのではないかと思います。

さらにカスピ海東側の民族と比較すると、中央アジアの諸民族よりカフカースの諸民族は、歴史的な経緯から、より民族としてのそれぞれの明確な区分がはっきりしているのではないかと。特にスターリンの時代に、中央アジアのほうがより政治的な便宜から民族区分を与えられたという経緯があると思います。

○**リチャード・ダイク評議員** 今回のベスランの事件のロシア政府のやり方は、非常に下手だったと思います。多くの犠牲者が出て、数年前のペルーの日本大使館占拠事件と比べて随分違うなど感じました。事件直前には飛行機が2機墜落しました。何かここにロシア政府の根本的な弱点が現れているのかどうか、先生からご覧になっていかがですか。

○**湯浅** 根本的な弱さというのがいったい何なのかということですが、1つ言えることは、今回もFSBという連邦の治安を司る機関のハンドリングが非常に下手だった、失態を演じたということです。

FSBというのは、チェチェンの問題にエリツィン時代から非常に深く関与していた機関で、いろいろな議論があります。反政府的なジャーナリストによると、チェチェンの非常に混乱している現状に、彼ら自身がある種の利益を見出しているのだ、むしろチェチェンの泥沼が続くことがFSBの利益につながるのだ、という議論さえあるぐらいです。プーチンがFSBの出身であるということもありますし、ソ連時代からの歴代の政治エリートの流れを考えると、KGB、FSBの存在が、ソ連、ロシアの中枢に位置していたということは確かです。彼ら自身の存続を考えたときに、ロシアの政治の根本的な問題にメスを入れざるを得ない状況が起こるのかと考えられます。

そのときに現在のロシアの形はどうなってしまうのかは、非常に難しい問題です。近い将来は難しいかもしれませんが、遠い将来、さらにロシアがより欧米のスタンダードを受け入れざるを得ない状況になったときに、考えなければいけない、避けられない問題ではないかと考えます。

○**司会** それでは、長い間どうもありがとうございました。

レジюме

1. 歴史的経緯

(1) 変わらない基本的構造

- ・カフカース戦争（17世紀～）、イママート（イマーム国家）の設立とロシアへの抵抗。
→自由民チェチェン人のロシア帝国への編入（1859年）と、それにとまなう葛藤。

(2) ソ連時代以降：チェチェン問題の「全国化」

- ・強制移住（1944年。1956年以降に帰還）：移住跡にオセツト人などが移動。今日の近隣民族との対立の原因に。
- ・ソ連時代のチェチェン人：全国に拡散（都市部で商業、政府機関・軍部での勤務も）。
- ・ドゥダエフ大統領（元ソ連空軍少将）による独立宣言（1991年11月）。
- ・チェチェン紛争
 - 第一次（1994年11月～97年）：ハサヴユルト合意による独立問題の先送り。
 - 第二次（1999年9月～）：「対テロ戦争」としての紛争。

2. ベスラン事件をめぐる多様な論調：責任の所在は？

(1) A. ザソホフ（北オセチア大統領）

「責任の所在を問う以前に、安全保障会議でテロ行為の原因と結果を論じるべきであった。テロリズムの根っこにあるものが、分離主義と民族主義であることは明らかだ。ウラル山脈の向こう側にテロはまったく存在しない。テロリストの基地を見つけ出し、テロを食い止めなければならない。また、あらゆる汚職のコネクションのチャンネルも明らかにしなければならない」

(2) M. ウマロフ（連邦会議〔上院〕議員）

「テロリストやその活動組織」

(3) M. コズィレワ（今回の人質の一人）

「大半の人質たちは、警察を（責任者として）名指ししている。全ては内務役所から数百メートルの場所で起こったこと」

(4) K. アグナエフ（北オセチア議会議員）

「全員に少しずつ責任があるが、より重大な責任はFSBである」

(5) V. ルキン（ロシア人権問題全権代表、元駐米大使）

「子供たちを犠牲にしたことは、学校を占拠した者にある。最大の責任者は、彼らに命令を下した者たちである〔ザカエフらチェチェン独立派を批判：湯浅注〕。その一方で、司法当局の働きも質的に非常によくない。この点につき、私は既に大統領に進言した」

(6) E. リモーチフ (作家)

「責任の一部は大統領や政府にある。チェチェンの独立についてのテロリストの要求を当局は交渉の余地なしとして踏み込んだ。なぜ彼らに独立を認めないのか？ クリミアやカザフスタンを引き渡すときには、誰一人として国家の一体性を考えていなかった。皆が [占拠犯確保のため学校に踏み込んだ] 特務部隊を非難するのは奇妙だ」

(7) G. ザハーロフ (前大統領警備局長)

「大統領からクワシニン [参謀総長] までの、おさまりの無責任さが問題。」

(以上、*Kommersant-vlast*, No. 36, 13 September 2004, p. 18-20 より。この項につき、適宜『安保研報告』2004年9月30日号掲載の袴田茂樹・青山学院大学教授による記事要約を参照した。)

(8) *Moskovskie novosti*, No. 34, 10-16 September 2004, p. 11 の記事より

記者のインタビューに対し、G. サターロフ (94~97年に大統領補佐官)、A. コーズィレフ (90~96年に外相)、A. ミハイロフ (93~96年FSB社会関係センター長、96~98年FSB情報分析局次長、99年政府情報局長)、S. フィラートフ (93~96年、大統領府長官) 等が、個人的責任を認める。ただし、大半の要人 (チェルノムイルジン [元首相]、ヤストルジェムスキー [元大統領報道官]、プリマコフ [元首相]、ステパーシン [元首相]、シャフライ [元副首相]、バルスコフ [元FSB長官]、エリン [元内相]、ルシャイロ [元内相、安全保障会議書記] 等) は、不在・多忙を理由に回答を拒否。

(9) 世論調査 (2002年の劇場占拠事件と比較して)

●責任の所在

	2002年	2004年
戦闘員、テロリスト	45%	33%
特務機関、FSB	35%	34%
ロシア指導部	15%	29%
回答困難	5%	4%

● ロシア政府、特務機関は今後テロを防止できるか

	2002年	2004年
できる	34%	19%
できない	52%	77%
回答困難	5%	4%

(*Moskovskie novosti*, No. 35, 17-23 September 2004, p. 3)

3. ベスラン事件以後のプーチン政権：制度改革への好機か？レームダック化への序章か？

(1) ベスラン後のプーチンの対応：独軍侵攻直後のスターリンのよう？

憔悴しきった表情のベスラン視察。直後の国民への結束呼びかけ（9月4日）。

(2) プーチンによる政治機構改革案提示（9月13日）

- ・テロ対策関連政府機構設置、下院選挙制度改革、地方首長指名制度の導入
→地方代表の立場、ますます脆弱に。潜在的な地方の不満をどう吸収するか？

(3) 第2期プーチン政権：支持率、統制力の低下傾向

- ・プーチンに対する支持率の低下（数字は%）

	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	4-5日	11-12日	18-19日
ロシア世論財団	43	40	35	35	32	30	31		28	31	31
週刊誌『イトーギ』誌	72	74	74	73	75	70	74	68			

（ロシア世論財団については、「現代の政治家で信頼できる人物をあげてください」（複数回答可）との質問に対する全国 1500 名からの回答をもとに集計。『イトーギ』誌の調査は「プーチンを信頼できるか、できないか」の二者択一式。サンプル数など不明。2004年10月5日号、15頁掲載。）

(4) プーチンによる政治機構改革案提示（9月13日）への主たる反応

- ・世論調査（9月16～21日、ロシア ROMIR 社調べ）

● 大統領による連邦構成主体首長指名制度の導入について

完全に支持	21%
どちらかといえば支持	34%
どちらかといえば不支持	23%
完全に不支持	13%
回答困難	9%

● 改革で地方権力の汚職は減ると思うか？

著しく減少する	10%
少しは減少する	23%
以前と変わらない	43%
少し増える	7%
著しく増える	9%
回答困難	8%

- ・ ゴルバチョフ元ソ連大統領

「これは本質的に民主主義からの後退である。正常な議会なくして、また自由な報道なくして、どうやって汚職に打ち勝とうというのか？ テロとの戦いというスローガンの下で、民主的な自由が明らかに制限され、自由な選挙を通じて市民が直接権力に働きかける機会が奪われようとしている」

- ・ エリツィン元大統領

「ベスラン事件後に国の指導部が打ち出した方策は、この十年間にロシアに根付きつつあった民主的自由をお蔵入りにさせることになると、確信している。われわれは、1993年の国民投票によって採択された憲法の文言、そしてなによりもその精神の放棄を認めたくない。……民主主義国のみがテロと対決することができるのである」

(以上、*Moskovskie novosti*, No. 35, 17-23 September 2004, p. 10)

- ・ ヤブリンスキー (リベラル政党「ヤプロコ」代表)

「(何をなすべきか、という点について) 政治的意味を持つマスメディアに対する開かれたアクセスを広く要求すること。……憲法違反の国家検閲の撤廃。われわれが望んでいるのは、虚偽に対する大規模な街頭キャンペーンである」

(*International Herald Tribune*, 25-26 September 2004)